

## 日本 DOHaD 研究会設立趣旨

(代表幹事) 福岡 秀興

(代表副幹事) 佐田 文宏、久保田 健夫

(幹事) 板橋 家頭夫、伊東 宏晃、金山 尚裕、

西條 泰明、杉山 隆、瀧本 秀美、土屋 賢治

(2012 年 6 月 15 日現在)

生活習慣病を含む多因子疾患が世界的に爆発的に増加し、今後の国の発展に甚大な影響が及ぶことが危惧されている現在、「受精時、胎芽期、胎児期の子宮内及び乳幼児期の望ましくない環境がエピゲノム変化を起こし、それが疾病素因となり、出生後の環境との相互作用によって疾病が発症する。生活習慣病等の多因子疾患はこの 2 段階を経て発症する。」という「医学学説」が注目されており、関連した疫学研究、動物実験の莫大なエビデンスが集積されてきている。妊娠は疾病素因の有無を判定する負荷試験と考えられ、出生時体重が軽かった妊婦は妊娠糖尿病、妊娠高血圧症候群のリスクが高く、その群は分娩後にやがて糖尿病・高血圧を発症していくのは理解できる現象ともいえる。さらに、統合失調症・双極性障害は 2 型糖尿病、脂質異常症等の合併率が高く、その逆も明らかになってきた。これらの疾患群には、共通した胎生期及び出生後短時間に起こったエピゲノム変化に由来すると想定されている。それ故これらの疾患は **Non communicative disease** (生活習慣病をはじめとする非感染性の慢性疾患) という名称で統一されつつある。この学説は疾病発症機序・治療及び医療本来の姿である予防医学の基本的な考え方のパラダイムシフトを示すものである。この視点から疾病予防や治療を行わなければ、本質的成果は期待できない。さらに経済学、社会構造へもこの視点がなければ本質は解明できないであろう。それ故この説は第二のダーウィニズムと断言しても決して過言ではない。次世代の健康と安全のためには、我々社会を構成する全員が分野を問わず、この考え方を理解したうえで、研究活動のみならず実践活動を推進すべき社会的使命を負っている。

この学説は DOHaD (Developmental Origins of Health and Disease) という概念に大きく発展し、私たちの「日本 DOHaD 研究会」はその研究をさらに発展させ、新知見の共有と社会的使命を果たすべき学術団体として設立された。以前より国際 DOHaD 学会(The International Society for Developmental Origins of Health and Disease) 会長 Mark A. Hanson (英国サウザンプトン大学教授) は、日本の現況とその必要性の高さから、日本に連携学会を設立し、国際学会と情報交換を行いつつ、新たな生命・社会科学を推進すべきであると主張されてきた。出生時体重の減少傾向、低出生体重児の割合の増加、小児及び成人の生活習慣病の増加、若年女性の「やせ志向」とそれに伴う栄養摂取不足の蔓延、さらに強いストレス環境の恒常化等の特徴とする日本こそ、この学説を周知すべき緊急性の高い国であり、この研究会の意義は極めて大きい。学際的な多くの分野の方々が本研究会へ参加いただき、次世代の健康と安全を目指すという共通意識のもとに、活発に活動していきたく期している。